２）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑷の提出期限までに、３⑵に示す場所に持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６号に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）により提出しなければならない。

なお、１）、２）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。（入札説明書、国土技術政策総合研究所競争契約入札心得参照）

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告４⑶に従い、書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格で有効な入札を行った者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : AMANO Kunihiko Director General of National Institute for Land Infrastructure Management

⑵　Classification of the products to be procured : 13

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Hydraulic excavator 1 Set

⑷　Delivery period : From the next day of the contract conclusion to 31 March, 2021.

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

２）have Grade A or B or C or D on “selling of products” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021

３）not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land Infrastructure Management from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

４）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

５）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

６）Have proven to have actually delivered the products concerned.

７）Have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned.

８）other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00　30 October, 2020

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　19 November, 2020.

⑽　Contact point for the notice : YAMADA Yuichiro, Examination Section, Accounting Division, General Affairs Department, National Institute Land and Infrastructure Management. 1 Asahi, Tsukuba-City, Ibaraki, 305—0804, Japan, TEL 029—864—4034

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年９月30日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長　梅野　修一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

１　事業概要

⑴　品目分類番号　41、42

⑵　事業名　国道４号富谷地区電線共同溝ＰＦＩ事業

⑶　事業の対象となる公共施設等の種類　電線共同溝（道路法第２条第２項の７に定める電線共同溝（道路附属物））、道路（車道、歩道、水路等）、道路附属物（道路照明、道路標識等）

⑷　事業場所　自）宮城県富谷市富谷仏所地先　至）宮城県富谷市ひより台地先

⑸　事業内容　本事業は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「ＰＦＩ法」という。）第７条に基づき選定された事業として、開札の結果、落札者とされた者が、落札者の提案に基づき、いわゆるＢＴＯ（Build, Transfer and Operate）方式により、電線共同溝（管路部・特殊部・横断部）、車道、歩道、道路附属物（以下「本施設」という。）の①調査・設計業務（調整マネジメント業務（設計段階）を含む。）、②工事業務（調整マネジメント業務（工事段階）を含む。）、③工事監理業務及び電線共同溝（管路部・特殊部・横断部）の④維持管理業務（調整マネジメント業務（維持管理段階）を含む。）を包括的に実施するものである。

⑹　事業期間　事業契約締結日から令和26年３月31日まで。

⑺　工事実施形態

①　工事業務のうち電線共同溝工事は、土木工事標準積算基準書に定める局特別調査（臨時調査）及び見積徴収結果に基づく、資材単価及び歩掛について当該情報の提供を行う試行工事である。ただし、提供を行う資材単価は、当該工事における主たる資材とし、質問回答期限内にとりまとまっているものに限る。

②　工事業務のうち電線共同溝工事は、見積書の提出を求め、予定価格作成の為の参考とする工事である。見積採用にあたっては、見積（歩掛・材料単価・機械経費（賃料等）等）を採用することとし、労務単価については、公共工事設計労務単価を採用する。また、採用した見積（歩掛・材料単価・機械経費（賃料等）等）の配布等詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　応募者の構成

①　応募者は、１⑸に掲げる業務を実施することを予定する単独企業（以下「応募企業」という。）又は複数の企業によって構成されるグループ（以下「応募グループ」という。）であること。

②　応募グループの場合は、構成される企業（以下「構成員」という。）の中から代表となる企業（以下「代表企業」という。）を定め、当該代表企業が応募手続を行うこと。なお、応募企業の場合は代表企業を兼ねるものとする。